

琉球大学学術リポジトリ

講義ノート：日本植民政策の回顧 経済学部最終講義(一)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2018-04-16 キーワード (Ja): 矢内原忠雄 キーワード (En): Yanaihara Tadao 作成者: 矢内原, 忠雄 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/38483

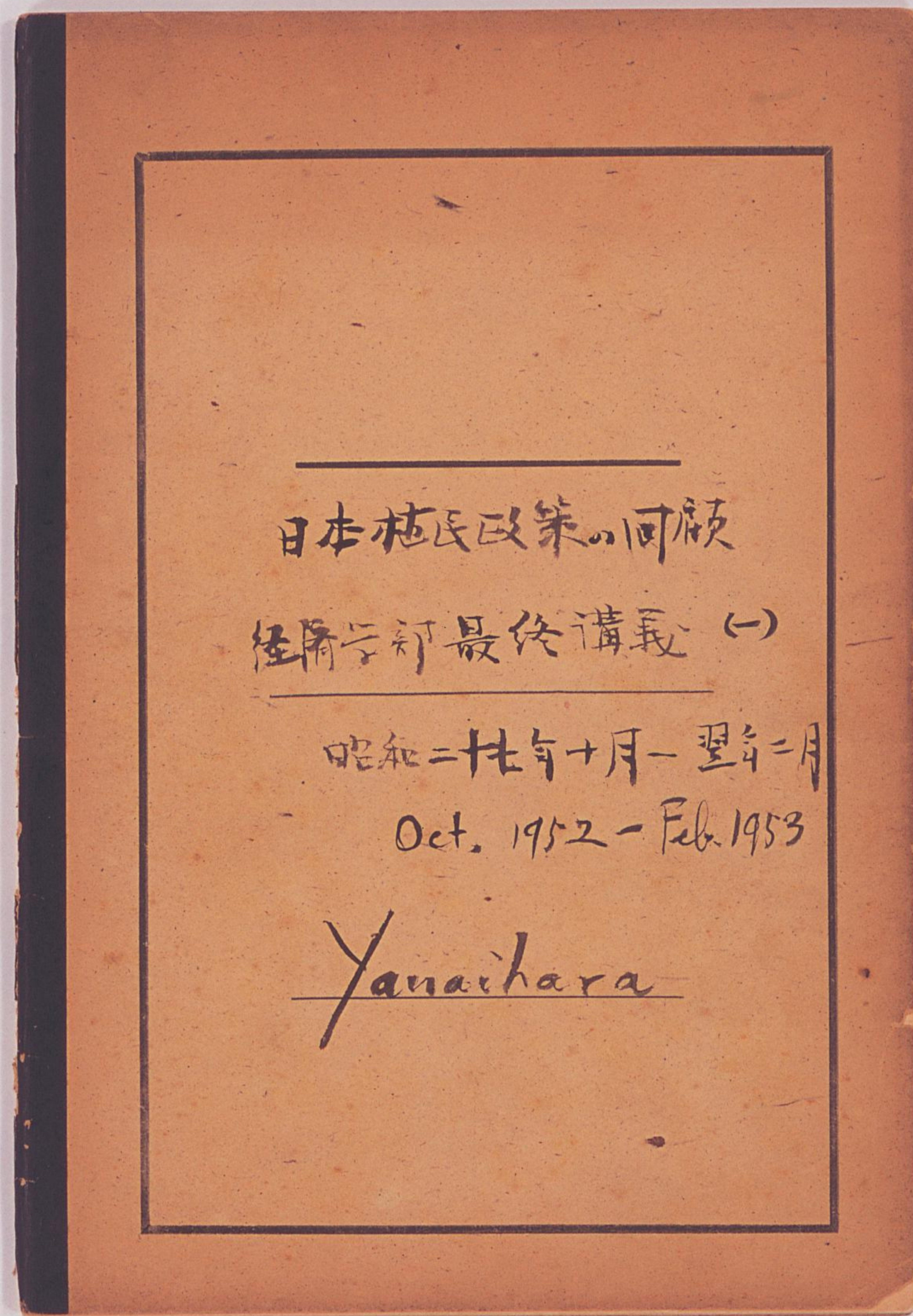
矢内原忠雄文庫

史料名	日本植民政策の回顧 経済学部最終講義(一) 昭和二十七年十月—翌年二月 [Oct.23.1952 第一章 序言"my academic career"]
封筒番号	534
原文所蔵者	琉球大学附属図書館
撮影年月日	平成 17 年 11 月 22 日
撮影者	富士写真フイルム 株式会社
備考	

矢内原忠雄文庫

封筒番号：534

史料名	日本植民政策の回顧 経済学部最終講義(一) 昭和二十七年十月-翌年二月 [Oct.23.1952 第一章 序言 "my academic career"]
資料形態	B5版ノート
枚数	29
页数	58
縦 (cm)	25.5
横 (cm)	18
厚さ (cm)	
書誌的事項	講義ノート/植民 記述は28枚目まで 3枚目に挟み込みメモ1枚あり 今泉分類記号：Y



日本植民政策の回顧

経済学部最終講義 (一)

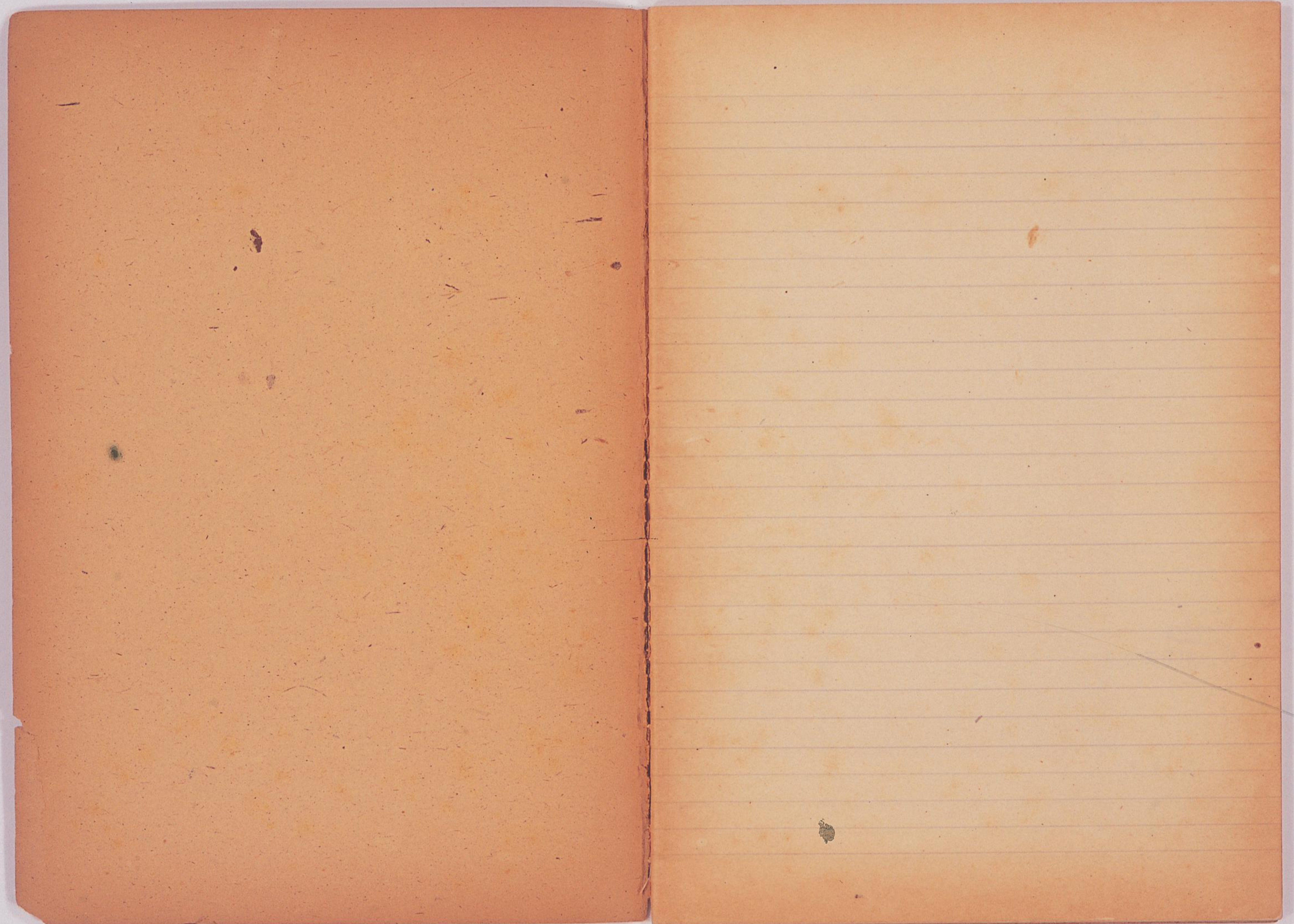
昭和二十一年十月 - 翌年二月

Oct. 1952 - Feb. 1953

Yanaihara



1/12



Oct. 23, 1952.

第一章 序言 "my academic career!"

本政政策備忘の歴史、本政政策の研究手法について

I. 「本政及本政政策」より、「帝国に於ける行政」にて、

全の研究手法

1. theoretical ----- Smith & Marx.
2. historical ----- Morris & Moon.
3. 实地旅行

全の編纂手法

1. general
2. special ----- 台湾、朝鮮、満洲 ... 朝鮮

昭和12年-昭和17年の頃を中心として

1. theoretical --- Imperialism.
2. special ----- 中国向け

II. 昭和12年の編纂より、昭和20年の任事まで。

1. 大東亜共栄圏の批判的研究
2. 委任の発行と拡大

III. 昭和20年12月以後

1. 「本政政策」より「本政統治経済」、「本政政治」、「国際関係経済」へ。 *満洲の歴史

1. Research より administration へ

初版
 地民及地政学 大正15.6.
 地民政策の研考 明2.
 人口内札 明3.
 帝國下の地政学 明4.
 滿洲内札 明9.
 民族の研究 明7.3.
 民族の研究 明11.6.
 帝國下の研究 明23 [明3-13年]
 帝國下の地政学 明12.
 南洋研究の研究 明10.

明治41. 法科大学 = 政治学部 政治学 政治学 政治学
 二学 41.2.

~~大正~~ 42. 法科大学 = 高等学部 + 政学 2
 大正 8. 帝國大学令 政治学部 政治学部 政治学部

明治42. 5. 24 地民政策 研究

第二章 帝国主義の「史的規定」

世界経済発展過程の植民地

山崎和雄 植民地と社会 社会学研究 (124)

帝国主義研究 10頁

植民地主義の二重性

空間的 colonization ... 地球の各部分に対する人地関係区域の拡張 - 異民族
と野生民族の社会的接触過程 - 世界旅行、世界の文化の発展過程

政治的 隷従性 dependency ... 異民族に対する 征服と政治

- 両者は概念的には別々であり、実際的には別々に行はれり。世界に亘り、
実際は先づ同時に進行する。恰か南緯北緯に於て二重性一如し。

帝国主義の「史的規定」

植民地の発展過程の「史的規定」

I. 資本主義以前

II. 資本主義時代

1. 帝国主義時代前期 (1492. Columbus のアメリカ発見. 1588 スペイン
世敵船隊全滅に至る)

(a) 「世界」の形成地生 *

Columbus ... アメリカ大陸

Vasco de Gama の ^{印度航海} 世界周航 (1497)

Magaellan の世界周航 (1519-22)

(b) Colonial expansion の地名 ... Spain, Portugal.

(c) colonial trade ... 金銀、香料 ... 独占

(d) colonial government ... 征服. "conquistadores"
- 植民地的

* この時期に於て「世界」は universal 範囲 ... 南米、中米、西印度諸島、アフリカ西岸の小島

* 特記名は -- 奴隷人、異教徒

2. 帝国主義期 (1588. Spanish armada 全滅より 1776 米独立まで)

- a. 主たる colonial powers ... 英、葡、佛
 - 外 Prussia, Sweden, Denmark, Russia (Siberia)
- b. 主要「世界」に輸入された地域 ... Iceland, Greenland, 北米 (北緯西緯を隔て), Dutch East Indies, 印領沿岸地帯, Siberia.
- c. Colonial government.
 - (1) feudal lords が 植民地を charters を受けて
 - (2) 南米を charters を受けて
- d. 植民地の経済的利用
 - (1) plantation ^{plantation} 農林畜産人口の増大
 - (2) colonial trade
 - 主たる輸入品: 毛織物, 砂糖 (西印度), 香料 (東印度)
 - 主たる輸出品: 羊毛, 皮革, 酒類, 胡椒
 - (3) 植民地企業形態 ... plantation (奴隷と使用村を併用) 南米大陸

3. 自由主義時代前期 (1776 米独立より 1823 モンロー宣言まで)

- a. 主たる Colonial power ... 1776 米独立後 英は仏、葡の植民地を奪取し 独歩的になる。
- b. 植民地領有熱の冷却
 - 1776 米独立
 - 1810-1825 中米百年戦争 米領植民地の独立
 - 1823 Monroe doctrine の宣言
- c. 植民地の経済的利用
 - 産業革命の初期 産業革命時代
 - "great manufacturers and merchants" に対する
 - アダムスミスの攻撃
 - "good friends" とは別々の ... free trade の

* Disraeli

"Colonies are millstones etc." (1852)

"Imperial federation" の主張 (1872)

Fiji の獲得 1874

Suez Canal の株式買収 1875, 同年 埃及 行政機構調査委員を任命

Berlin 会議以降 Cyprus を占領 1878

4. 自由主義後期 (1823 Monroe 宣言より 1878 Berlin 会議まで)

a. liberalism の勝利

(1) 米主権主義の代りに貿易の自由

(2) ~~米~~ 代りの 植民地貿易及 船運の独占的又は特恵的 規定の廃止 1840-60 年

(3) slave system の廃止 英 1834, 仏 1848,

米 1860, 普 1815-1818, 露 1812-1813, 1878,

スベ 1870 及 1881

b. ~~the~~ little Englandism *

c. (英) 「世界」の拡張

1812 --- 印領征服, 高圧政策 (香港), 露 18: 露西伯

712 --- 露領 (1830), Cochin China 及 カンボウ (1860年代)

1812 --- 中央アフリカ, カンボウ, 露 18: 露西伯

1860年代 浦項新港に達す

米主 --- 西進運動の展開

d. (A) 植民地の 経済的 価値

植民地と 輸入人口 (露 18: 露西伯), 露 18: 露西伯, 米主 18: 露西伯 の 輸入

5. 帝国主義前期 (1878 Berlin 会議より ^{1919 年ベルギー会議} ~~1914 年~~ ~~世界大戦~~ 開始まで)

a. colonial power --- 英, 仏, 露, 独, 伊, 日, 米

露, 南の 小国も 参加す

露 帝国の 参入, 露 帝国の 参入, 露 帝国の 参入, 露 帝国の 参入, 露 帝国の 参入

b. 「世界」の 体系への 参加 ... 露, 中央アフリカ, 大 露 西 伯 露 西 伯, アフリカ

地球の 分割完了, 露 18: 露西伯, 露 18: 露西伯

露 18: 露西伯 (Leningrad)

露 18: 露西伯

"植民地史の史的変遷法則論"
 国史学会五十周年記念 不惑五十年 (新聞研究社収録)

英帝国史 大英連合王国
 British Commonwealth of Nations

c. colonial government.

初期. chartered companies. (英 North Borneo Co. Niger Co. South Africa Co. etc.)
 植民地行政の発展 ~~行政~~ Jaluit Co.
 10. Leopold II. ... Congo Free State.
 11. Napoleon III. — Imperialism.

d. colonies の 政治的 発展.

capital の 移入. 植民地 産業 資本 の 発達
 金融 資本 の 形成

6. 帝国主義時代後期 (1914 ~~World War I~~ 南極点) ^(San Francisco 会議)

- a. colonial powers の 変遷 ... ドイツの 没落
 領土の 分割 (ドイツ & トルコ)
 日本の 地位
 b. nationalism の 増大 (東欧 & バルカン) は、ドイツ、英、米の 勢力

b. colonial governments

- (1) ~~新時代~~ 植民地 行政 上の 文化 的 発展 の 進行
 (2) mandate system. *
 (3) colonial nationalism の 増大 -- 特に British Dominions.

Regionalism
 7. 地域主義時代前期 (1945 ~~Versailles~~ ^{San Francisco} 会議以後)

- 新時代の 特色
 colonial powers の 変遷
 a. 帝国主義 拡大 の Region が 同盟 関係 の 単位 と なる.
 日本 の 没落
 英、米、仏 の 後進 力 の 没落
 米、英 の 地位

- b. 帝国主義 拡大 の Region が 子 母 国 体 の 単位 と なる.
 { Soviet zone.
 { 西 欧 zone. { Dollar zone.
 { Sterling zone.

Univ. of Pennsylvania Georgetown University.
Strausz-Hapé & Possony,
"International Relations,"
In the Age of the Conflict between Democracy
and Dictatorship. 1950.

- c. emancipation of colonies (PUP) -- nationalism
- d. 共済経済 対 Democracy (Capitalism)
- e. World Government への志向とその内容。 — United Nations
は其の矛盾の法則。
其の協力の法則。
- f. planned economy への志向 (State-capitalism and
of state-socialism)

第三章 帝國主義の理論的規定

帝國主義を抽象的に規定すれば、一民族の領土の膨脹をいふことになり、その意味で帝國主義は民族主義 Nationalism のことになり得る（津川芳雄氏）。この領土の膨脹は、特定の目的を以て大なる領土を以て膨脹せしむること、或は特定の目的を以ては、民族の地理的又は社会的に希求せしむること、Schumpeter は前者の已解は、帝國主義の根柢は軍国主義、即ち軍事的に擴張せしむる社会の生存上の必然にあり、と云ふ。従って資本主義の非軍事的に擴張せしむる社会においては帝國主義は消滅する（論）大。（Zur Soziologie der Imperialismen, 1919.）
 具体的には帝國主義は特定の目的を以てあり、それは経済的と非経済的の別、後者は national honour, cultural or religious mission 等の目的、
 社会的又は感情的要素を以てするものである。如く近き帝國主義においては、Holborn の指摘に依り、それは第一の要素として争戦にあり、基本的な原因は economical, 即ち資本主義にありて見出し得る。

帝國主義の動因 (economical)

- 人口過剰 --- 産業革命期 --- 農村人口過剰、農民離村
- 社会主義 --- 停滞の過剰人口 --- 低賃金労働者の輸入 (colonial labour) 労働者
- 高品過剰 --- 産業競争 --- free trade, international 分業
- 独占競争 --- cartel, tariff, export
- 輸入競争の地位
- 資本過剰 --- 産業競争 --- 貿易差額の貸付 貯蓄の投資
- 根拠資本 --- capital export
- Kapitalflucht von Kolonien

帝國主義の必然性 (便宜の視察)

- ① 餘剰便宜の實現の困難 (Rosa Luxemburg)
 - ② 平均利潤率低下傾向の困難
- Surplus profit の獲得
- a. 他国に於いて労働力のコストが低いこと
 - b. 他国に於いて原料供給の安定であること
 - c. 他国に於いて輸入品のコストが低いこと
 - d. 他国に於いて輸出品のコストが低いこと
 - e. 他国に於いて利潤の獲得

Hilferding, Das Finanz Kapital.

植民政策の三大原則

- ① 本主
- ② 本主の利益を害するものを避け、本主の利益は必ずしも達成する政策の一部にすぎない。
- ③ 各方向の政策の協定政策による。

D.K. Angelino, Colonial Policy 2 vol. 1931.

同化主義

- (i) 統治費がかさむ。
- (ii) 軍費がかさむ。
- (iii) 住民の反抗を provoke する。

英 Dominion の発展。

地統治

第四章 植民政策の因襲

① 植民地は民族的に本主とは異なる社会であったことが普通であり、その間同質的であった場合、地理的に遠隔であった別個の社会と見做すことが普通であったから、その統治政策としてはいかなる特殊な傾向もなかった。

第一、直接統治 Direct Rule, 間接統治 Indirect Rule の別があった。

例として India { 英領インド --- Direct Rule.
native states --- Indirect Rule.

Indirect Rule の利点

- 1. 民族の習慣に配慮するに役立つ。natives からの反抗が少くなる。
- 2. 統治の費用が少くなる。

諸国は、植民地の利益。

第二、統治の方針によること

(協同)

(1) 従属主義 Subjugation.

本主の利益をかせぐため、短期間に exploit する政策。

Spanish rule ---- 例外として Jesuit mission.

(2) 同化主義 Assimilation.

統治の利点: 植民地の住民の同化、習俗に至るまで本主同化する政策。

a. 本主国会への代表を認める。... 例として Old Colonies, Algeria.

b. Tariff assimilation.

c. 植民地内の統治機構 ---- 本主を pattern にする。住民の参政権に制限する。

d. 本主の言語、思想、同化習慣。教育及輸入

(協同)

(3) 自主主義 Autonomy, Association.

a. 本主の政治的発展段階の状況と化す。

b. Tariff autonomy ---- preferential tariff の内政。

c. 本主の教育に参入する。

d. 本主の税金の内政。

7. USSR

8. F.A.T.

第三に各植民地の政治上の特色

1. Spain, Portugal ---- Subjugation. (material, religious) 他民族の宗教的抑圧
2. Holland --- Exploitation: (本中心の Culture System) (Java) 有用な地物の採取
 ○ 住民の怠惰の neglectance.
 ○ 資本 Capital & labour の他民族への移入の少きこと。
 (他民族の南進の少きこと)
3. Great Britain ---- autonomy.
 他民族の能率の多きこと。より広い大規模の政治上の組織化
 British Commonwealth of Nations
 Dominion 形態の発達。皇民族の自由を認めつつ他民族を統制する。 Canada, South Africa.
4. France -- Assimilation (フランスへの合併を地帯化する)
 Algeria. 内地化の過程。
 Indo-China.
5. U.S.A. ---- 莫弗西型を併せつつ。
 民主化 → Democracy. 独立。
6. 日本 --- Assimilation フランス型 (日本への合併を地帯化する)
 内地・外地。皇民族化運動。
 皇民族の権利と自由以外の皇民族への同化。

第四に、経済政策の内容

1. Native Policy --- 皇民族の権力の利用、収奪。教育の均等 (均等化)
2. Land Policy --- 土地と電力の利用、収奪。土地に於ける投資。
3. 通商政策 ... ○ 他民族の産業と資本主義の均等。
 (他民族に於て encourage する皇民族の出現)
 ○ 他民族の貿易の均等。
4. 金融政策
 ○ 他民族の通貨の統一。
 ○ 他民族の資本の蓄積 (民族資本の均等的な蓄積)
 ○ 民族資本(団体)の均等への吸収 (均等資本の均等への吸収、均等への均等)

5. 財政、簿

- taxの同義 物産体系、税率
- 本子上の補償金又は本子への財政的 drain --- 植民地の財政的 drain
- 軍費負担の同義

6. 政治、策

- 植民地政治の制度 — 子民の参政権
- 植民地 ~~人~~ 人の下級議会の代表
- 植民地 nationalismの同義 — 帝國議会の antipode

崇光 65年 (皇化 628, 西化 B.C. 33) 征那心 日本の得度子 431.
钦明 23 (皇化 1222, 西化 A.D. 562) 征那心 日本府 成立.

倭寇 宋朝末期 (鎌倉初期) (西化 13 C. 初) より 元朝 への 400年.
16 C. 末の 17 C. への 江戸 時代. 17 C. への 日本 への 渡来.
16 C. 末 迄の 朝鮮 征伐 ... 朝鮮 及び 明 への 通商 貿易 上の 要求.

1860. 口許 沿海 州 への 支那 への 参府.

1885. 参府 参府 参府 参府.

1887. 参府 参府 参府 参府.

1888. 参府 参府.

1873 (明治 6). 征那心.

1874 (明治 7) 征那心.
千島 への 参府. 樺太 への 参府.
琉球 への 参府 及び 参府 への 参府.

1876 (明治 9) 征那心 参府 参府 参府 参府.
1877 (明治 10) 征那心 参府 参府 参府 参府.
1878 (明治 11) 征那心 参府 参府 参府 参府.
(参府 参府 参府 参府) 参府 参府 参府 参府.

明治 参府

- ① 参府 参府
- ② 参府 参府
- ③ 参府 参府
- ④ 参府 参府

第五章 日本 帝国 的发展

16. 7 世纪 倭 国 时代 への 参府. Portugal 人. 参府 参府 参府 参府.
征那心. 日本 への 参府 参府 参府 参府.

- ① 参府 参府 参府 参府
- ② 参府 参府 参府 参府
- ③ 参府 参府 参府 参府

18 世纪 末 (幕府 参府 参府). 参府 参府 参府 参府.
参府 参府 参府 参府 (1840-42 参府 参府). 参府 参府 (1858) 日本 参府.
参府 参府. 1864 (参府 参府) 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 (1868).

明治 4 (1871) 参府 参府. 明治 6 (1873) 参府 参府 参府 参府.

明治 7 参府 参府. 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 (1877) 参府 参府.

- ① 参府 参府. 参府 参府 参府 参府 (参府 参府 参府 参府).
- ② 参府 参府 参府 参府. (参府 参府).

- ③ 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

明治 参府 (1889) 参府 参府. 明治 23 (1890) 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 1890 参府 参府. 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

1882. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府. 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府. (参府 参府 参府 参府)

1877. 参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

参府 参府 参府 参府. 参府 参府 参府 参府.

1903 (明治36) 平民部命发行
1906 (39) 日本教育令

日露战争

1. 领土主权, 租借地, 同物得地行政权
2. 满洲租借地行政权 - 管权 2 级制 (行政长官, 警察长官), 1905 年 8 月 1 日
3. 朝鲜王位继承权
4. 支那特权

1914 (大正4) 青岛租借地
山东租借地

1938 (昭和13) 国策部命令

- 1902 (明治35) 日英同盟
- 1904-5 (明治37-8) 日露战争
- 1907 (明治40) 日露协约
- 1908 (明治41) Straight 满洲租借地
- 1909 (明治42) Knox 满洲租借地
- 1910 (明治43) 日露条约
- 1911 (明治44) Straight 日本租借地, 1911. 日本租借地 1911. 日本租借地
- 1912 (明治45) 威尔逊总统, 日本租借地, 日本租借地
- 1914 (大正3) 对德宣战
- 1915 (4) 二十一条
- 1918 (7) 二十一条, 西子借款
- 1919 (8) Versailles 巴黎和会, 山东, 支那租借地
- 1920 (9) 日本租借地 (日本租借地)
- 1922 (11) Washington 华盛顿会议, 日本租借地, 日本租借地
- 1926 (大正15) 满铁在东北
- 1928 (昭和3) 张作霖大总统
- 1929 (4) 山东问题
- 1930 (5) London 伦敦会议, 日本租借地
- 1931 (6) 九一八事变, 日本租借地
- 1932 (7) 汪精卫大总统, 日本租借地
- 1933 (8) 汪精卫大总统
- 1936 (11) 2.26 事变, 日本租借地
- 1937 (12) 日支停战协定 (七月七日)
- 1939 (14) 汪精卫大总统
- 1940 (15) 日本租借地
- 1941 (16) 太平洋战争爆发 (十一月八日), 日本租借地

大東亞共榮圈の地格

1. 改革 Imperialism の排斥 — 民族解放戦争の外敵を以てして
2. 八極論等、日本帝國主義の地域帝國主義の段階に達した事
3. 日本階級改革の排外力が Fascism へと至る
 - (a) 軍部の勢力 — 軍部の autarchy ... 資源地域の併呑
 - (b) 独資資本の国債 — 独資資本の排斥的意識と利用的意識
 - (c) 国民の支持を以て (其の現存の基礎を以てして)

現代日本史上卷
帝國下の台湾
支那内戦
(100) 日本軍史

大東亞戦争の地格 — 帝國主義戦争の如くして

1. 滿蒙特殊植民地主義 (軍と滿蒙)
2. 經濟的帝國主義 (軍事外交)
 - 日本經濟の産業近代化
 - 日本政治の政黨政治化
 - 支那本土 (特に揚子江) への資源獲得の競争 → 滿蒙特殊植民地主義
3. 軍部の帝國主義の利権 — (滿蒙專横) ... 日本帝國主義の内在的矛盾 (軍部と政治)
4. 独資資本の擴張的意識と協力的態度 ... 日本帝國主義の對外的擴張 (支那の資源獲得)

1. 專制天皇任那府の設置 ... 民族國家 (Greece-Roman Period)
2. 支那の征服、支那政策 ... 封建主義 (Mercantilism)
3. 明治維新当時の征韓論、征台、環球の論 ... 近代國家 (national State) 及び之 (Liberalism 的論議)
4. 日清戦争 ... 帝國主義の確立
5. 日露戦争 ... Imperialism の時代に入
6. 第一次大戦 ... } Imperialism
7. 第二次大戦 ... } X= 段階

面積	人口 (1924/10/4)
平方	單位千人
本土 382,545.4	19,254
台湾及澎湖 35,961.1	5,212
朝鮮 220,768.6	22,899
樺太 36,090.3	331
南洋群島 3,462.4	1,134
南洋群島 2,148.8	102
滿蒙附屬地 297.7	522
合計 681,274.6	合計 99,456

298,727.1 (78%)
30,200 (44%)

u.s.Aへの日本移民

明治2. 同業商の中国人と和人数5人 不許し。同業商の日本移民 4人 40人 3人の。

八年の契約により 前後三回加州に送る。... 24は 送る。...

10. ... 在米邦人 250名。

13. (1884) ... 専ら移民増加。

(日清戦争後... 日本移民激増)

17. (1884) 多額人排斥法実施。加州農場労働者缺乏

明治18年以後同様の移民を禁止し、(留給移民)

20 (1887) 1120人

30 (1897) 13,000人

(1900) ~~1900~~ → 布告により 2回にわたる決まり。渡米移民激増

40. (1907) 日本移民排斥。農産品の増産、X年12月への移民禁止

41. (1908) 在米邦人 103,863人

1910 91,958人

1913 日本人土地所有権禁止

○ u.s.Aへの日本人入国数及び別表

年	入国	別表
1906	13,835	1,531
1907	30,226	—
1908	15,802	9,188
1909	3,111	7,382
1910	2,578	5,024
1911	3,282	5,869

の海外在米邦人 (昭和11. 10. 1)

トコ	700,632
政	2,629
北米	139,587
南米	223,655
アムカ	210
太平洋	155,409
<hr/>	
	1,220,117

(Brazil)

日本の団体移民が始め Brazilに渡航したのは1908年(明治41年) 以前に Brazilに移民の契約が結ばれ、労働力の缺乏を感した。

1907. Brazil政府と皇國移民会の代表者外野の契約。1908年(明治41.)

24年3年3. 毎年1000人の移民を許す。

明41. (1908) 第一回移民 800人

43. (1910) 第二回 " 900人

45 (1912) 第三回 " X.

昭和4. 在米邦人 14,000人

第六章 台湾

一、台湾の領有
「國土の飛石」

二、台湾の資本主義化 (近代化)

李鴻章の台湾統治論

1. 通商
2. 鴉片吸飲
3. 類似の不平等
4. 生蕃の大量

明治31. 吳2-信務. 後附行政報告

1. 通商招降策 - 保甲制との併結
2. 鴉片中毒者に対する 禁煙付与
3. 通商対策
4. 生蕃に対する Segregation Policy
5. 田賦調査

資本主義化の進捗... ①政府の保護. 補助 ②投資企業.

明治36. 税関と通商の四式... 明治37. 幣制改革 - 台湾銀行 (明治32. 附録)

38. 土地調査実施. 地主. 墾民. 現耕佃人 (小作人). (帝國支那の台) (大租) (小租) p.22

41. 租界領土通商. 基隆. 吉里の通商実施

資本主義

三井物産. 明治31. 台北支店.

36. 糖の生産量 厚付.

39. 米の輸送.

大陸商社 明治32. 信託局の神戶支店... 今令既済の通商也.

38. 英Douglas台北植民地.

台湾製糖. 明治33. (2年産100万円) 外資材.

最大の三井物産.

35年 工場博覧會. 産業博覧會高貴堂の報告 (p.47)

土地調査 明治31-37.
森林調査 明治43-48.
農林統計調査:

土地所有.	明治末
新式地籍調査 所有地合計	75,601 千
土地税	25,227
計	103,828

2倍増の傾向の 1/5 程度.

会社数 昭和32. 昭和31.

3. (株式) 391
(有限) 363
(合資) 64

資本金 10.170⁴¹⁹ (株式) 563,300⁴¹⁹
(有限) 15,520
(合資) 8,819

台湾銀行.
台湾電力株式會社.

昭和32.	統計	内地	内地	外子
銀行貸付金	330,577 ⁴¹⁹ (100.00)	199,564 (60.4%)	80,306 (24.3%)	50,706 (15.3%)
... 貯蓄	236,205 (100.00)	175,212 (74.2)	41,845 (17.7)	19,047 (8.1)

糖業改革.

糖業改革 — 糖業改良, 糖業. (臺灣糖業日域改革 (昭和38))
工業改革 — 新式製糖工場. (昭和43.10.10 壓搾的糖制).

株式の成立. (帝國元來下の台湾 p. 64)

- a. 出資集中. — 臺灣株式 11社14年, ... 昭和11年9月12日.
- b. 株式の成立 (明治43.10.10. 糖業株式會社) p. 67.
- c. 混合出資制. p. 68-70.
- d. 帝國の株式會社の一部 p. 73.

台湾に於ける資本の増減の構成 p. 124.

三. 日本. 經濟に於ける台湾の地位.

1. 昭和元來 内地人資本の台湾投資額 約13倍. (帝國元來下の台湾 p. 148)
2. 台湾に於ける日本株式會社資本の内地別内訳. (別表). 内地人 7割, 内地人 1割.
3. 吸資關係 (台湾, p. 152.) 別表.
4. 貿易
明治43. 新式製糖工場及糖業之廢止. 内地完全出資同化.
44. 協定經濟廢止. 輸入税率51%.
5. 台湾銀行の内地對向 (台湾 p. 160.) 別表.
6. 生産と輸出 (台湾 p. 163) 別表.
7. 重要輸出入品別. (台湾 p. 168) 別表.
8. 日本の對外經濟中に於ける台湾の地位 (台湾 p. 169.)
輸出入總額中に於ける
重要輸出品
重要輸入品

九. 教化的台灣

Rigg, Fred W., Formosa under ~~the~~ Chinese Nationalist
Government 1952. Rule.

朝鮮貿易(仁川、元山、釜山三港合計)

年次	通商手続	対比値 (%)	日貨	対比値 (%)
1885 (明治18年)	331	(19%)	1,397	(81%)
86 (19)	454	17	2,064	83
87 (20)	742	26	2,080	74
88 (21)	860	28	2,196	72
89 (22)	1,101	32	2,299	68
90 (23)	1,660	32	3,086	68
91 (24)	2,148	40	3,226	60
92 (25)	2,055	45	2,555	50

明治31年 在外日本人

日本人	15,062人
清國人	2,530
その他	220

明治29年 在外商船数 日 210 清 42 其他 6

朝鮮の対外貿易

年次	輸出	対比値 (%)	日貨	対比値 (%)
明治34年 (1901)	87.5	95	3.0	3.0
35	98.8	16.4	2.8	2.8
36	80.2	16.3	3.5	3.5
37	82.2	17.8	-	-
38	98.1	21.8	0.2	0.2
39	85.1	8.6	6.3	6.3
40	61.6	38.2	0.2	0.2
41	64.2	35.7	0.1	0.1
42	63.4	29.4	7.2	7.2
43	70.9	18.7	10.2	10.2
44	73.7	18.6	7.7	7.7
45	77.3	13.8	8.7	8.7

第七章 朝鮮

一、朝鮮の領有

江華島事件 1875 (明治8) 日本軍艦雲揚艦、砲撃す。
江華島の領有

1. 朝鮮の領土主権の(支那の字に國權を認めず)
2. 20月9日後定期に釜山外二港を貿易港とし、明治11. 釜山開港、第一銀行支店開設

日清戦争前

1. 日清の対朝鮮輸出 (清品の競争)
2. 日清の貿易の発達

明治22. 28日 2,500 億
27. 45日 530,000 億

23年 最初の生糸と刺繍品、対支、対朝鮮輸出開始

1894 (明治27) 8.1 宣戦布告

8.20 日韓 郵船合同条約 (細川, P.231)

1896. 2月 露子氷岳 仁川に上陸し 軍艦に入り、韓王 露公使に入門

1902 (明治35) 1.30 日英同盟締結

1904. 2.6 日露開戦

“(明治37) 2.23 日韓議定書 (細川, P.238)

8.22 第一次日韓協約 (P.239)

1905 (明治38) 11.17 第二次 “ (P.240) 外交権保護設置

1907 (明治40) 7.19 第三次 “ (P.241) 内政権奪

1909 (明治43) 8.22 日韓領事条約 (P.242) 領事府

1903 (明治36) 4.5 露は朝鮮に出兵し 鴨綠江河口 龍興浦に占領

二. 朝鮮の資本主義化

1. 土地調査事業

明43. 9. 朝鮮総督府臨時土地調査令設置

大正元. 8. 土地調査令發布 8年10月10日 20,406,000 圓の全費

7. 12 土地調査完了 (土地調査部中央に於て)

2. 交通

京仁線 明43年完成

京釜線 明43年-38年完成

京義線 明43年完成

馬山線 明43年完成

港灣施設 明43. 院監在時代着手 (釜山, 仁川, 蔚山, 元山等11港)

3. 貨幣制度の整理

明43年1月 日本の貨幣制度の實施, 日本通貨の流通を認め (自製の貨幣 (中央銀行))

44年2月完了

大正7. 4. 帝國貨幣法完成

4. 金融制度

明41. 銀行法, 銀行 十八銀行, 五十八銀行に達す

39年 農工銀行

41. 連海振替

42. 韓國銀行, 44年朝鮮銀行に改定

大正7. 朝鮮貯蓄銀行

5. 交通衡利の統一

明42 交通衡利法の制定

45. 内地と共通の統一完成

日本経済の地位

三、日本経済の地位

1. 貿易

	輸出			輸入		
	金額 百万円	輸出 率	同上%	金額 百万円	輸入 率	同上%
昭和43	20.0	15.4	77.2	37.8	25.3	63.7
大正3	35.0	28.6	81.5	63.7	39.0	61.3
昭和8	222.0	179.9	79.0	283.1	184.9	65.3
昭和13	329.0	306.7	93.1	309.6	211.8	68.4
昭和3	366.0	383.9	91.2	414.0	295.9	71.4
昭和6	261.8	249.0	95.1	290.5	217.8	80.5

主要輸出品

	米		大豆		棉花	
	收穫量 千石	輸出品 千石	收穫量 千石	輸出品 千石	收穫量 千石	輸出品 千石
大正3	14.130	1.317	3.623	5.36	39.472	4.309
昭和6	15.872	9.058	4.130	1.610	115.913	-

2. 企業

大正9.3. 会社令撤廃 (許可證を取消し内地同様に届出制にする)

大正9.8. 関税制を改革 内地と共通の関税法

大正6. 朝鮮紡績株式会社 (資本金100万円) 釜山

昭和8. 奉天 " (資本金100万円) 奉天

内地紡績没却の工場進出は昭和8年(大正)

小野田セメント工場及川内里工場

研究
朝鮮の経済 P.332-334.

研究	著者	年次
朝鮮の経済	大6.	大正11.
朝鮮製糖 (大正大正製糖株式會社)		7.
小野田セメント工場		8
第二浦製糖工場		

民族資本対内地資本 (細則. P271)

明44	公証資本 百万円				私証資本 百万円			
	内地人	朝鮮人	内地人	内地共計	内地人	朝鮮人	内地人	内地共計
明44	10.5 (26.9)	9.4 (18.6)	21.9 (55.0)	39.8 (100)	5.1 (31.8)	2.7 (17.2)	8.1 (54.9)	15.8
昭4	360.9 (58.6)	42.5 (6.9)	211.3 (33.3)	616.1	193.9 (62.4)	8.9 (6.4)	7.8 (30.8)	310.6

工場況(昭3主) 朝鮮人工場の零細性

工場数	資本	
	実数	%
官公営	72 (1.3)	9 (1.6)
日本人	2,425 (45.4)	499 (90.8)
朝鮮人	2,751 (51.5)	25 (4.6)
内地共計	5,342 (100.0)	549 (100.0)

農産物の優位

昭6. 農産物優位	703 百万円	総生産額中の%	63.1
工業物	253		22.7

水力発電予案

明44 - 大正3. 1. 大正2行工水大正府, 和国同業	57,000 千瓩
大正11 - 昭15. " " 昭=同 "	2,250,000 千瓩
昭15. 1. 朝鮮水力電気公社 (昭10年) 赴英江整定 (昭4/11完成)	
昭 2. 5. 朝鮮窒素肥料株式会社 設立 (昭5. 1. 昭5工場) 昭5工場	

青田県研究 p.322-324
細川 抱貞史 p.294-303.

大正11年教育行政の改正 ... 普通教育に於いては、
統一行政 (内地人の行政に模倣す)
昭和13. 教育行政の改正 ... 普通教育に於いては、
内地人の行政に模倣す。

四. 朝鮮の農業改良

先んずて計画を中心として、

五. 朝鮮の工業の発展

大正6. 22. ... 大企業工場、実細工業、各種手工業 等々 精米業、

昭和6. 朝鮮の繊維工業全般、

昭和9. 全北合機業、

南領南西

昭和11. 朝鮮の力能及科試合試

昭和2. 朝鮮の窒素肥料 ...

満州予備 (昭和6.) 以後の発展、

六. 財政補正

青田県研究 p.323-

同化政策の代償、

朝鮮の負債 (工業の未発達)

(朝鮮民衆の貧困)

七. 教育

青田県研究 p.337.

義務教育の施行、

昭和10. 簡易学校 修業年限 2年、

児童就学率 (昭和10)

男	43%	18%	} 25.8%
女	38.3	9.1	

内地と朝鮮の朝鮮人 (普通教育に差支を絶たす)

昭和2 ... 29,171 人
昭和7 ... 833,612 人 (全人口に對し 3.3%)
朝鮮人

昭和13.8. 朝鮮陪都協會 (反務信堂 發議) (1)

一方、在法「不逞朝鮮人」の組織は又朝鮮変遷後 積極化す。

(満) 東北抗日聯軍 (金日成、崔賢、朴得範、金先哲を首領とし、
初諾匪の統一)

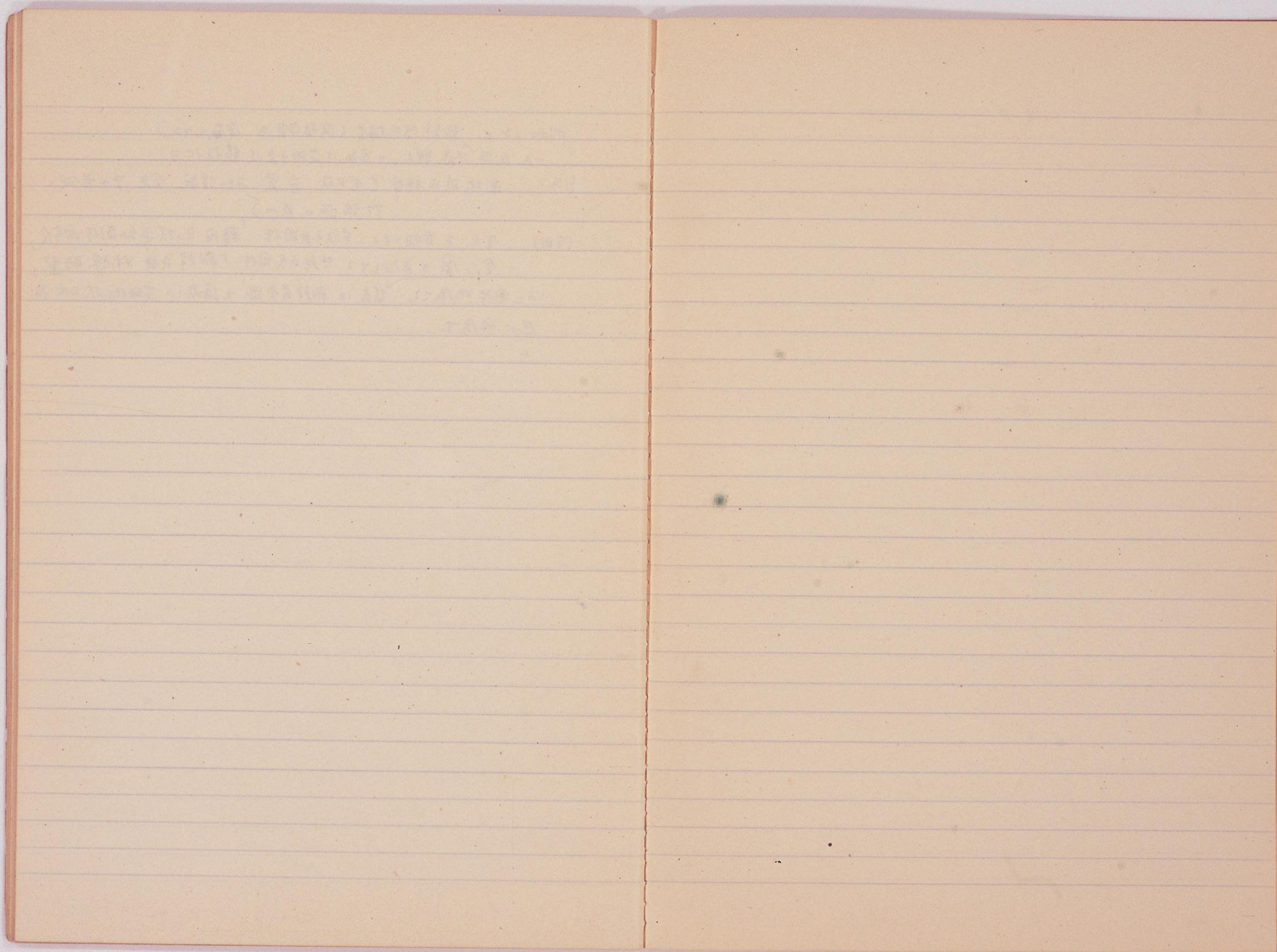
(支那) 金九を首領とし、民族主義団体「韓用光復運動同作委員会」

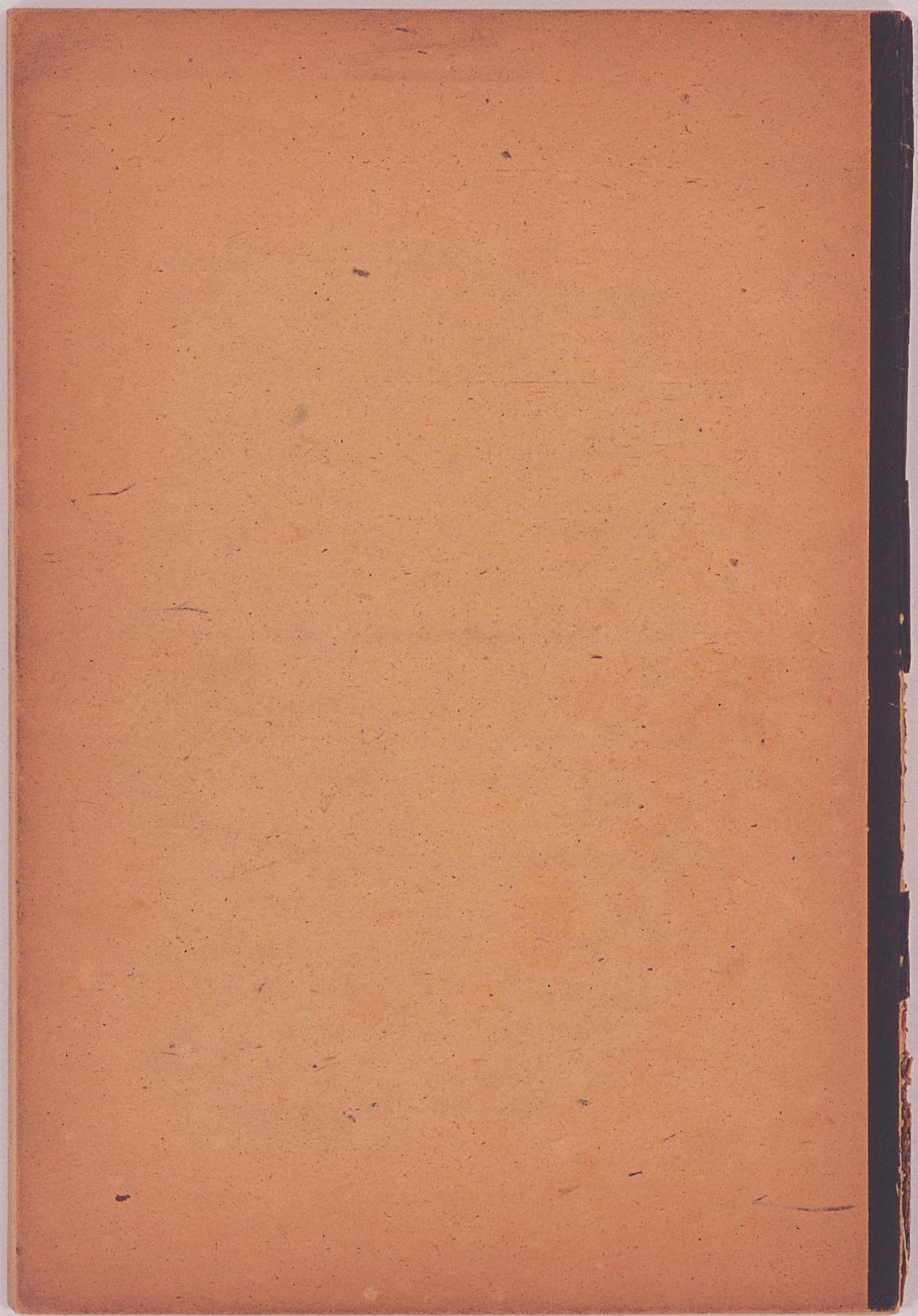
金元鳳を首領とし、共産主義団体「朝鮮民族対敵聯盟」

の二団体組織。後者は朝鮮最善隊を編成し、支那に抗日活動
已に死傷す。

説明 ターゲット

これより最終
ページまで白紙に
なりますので撮影
を省略します。





マイクロ写真撮影訂正票

訂正の理由	撮影操作誤りの為
訂正結果	直前の ここから28コマ 前の1コマ 取消 11 コマ再撮影
訂正年月日	平成17年11月22日
このフィルムは上記の理由で取消、又は再撮影し訂正しました。	
撮影責任者	富士写真フイルム株式会社 桃園 芳朗

初版
 地政及地政学 大正15.6.
 地政学の発展 昭.2.
 人口内札 昭.3.
 帝國及F.A.台湾 昭.4.
 滿洲内札 昭.9.
 民族の発展 昭.7.3.
 民族の平和 昭.11.6.
 帝國之研究 昭.23 [昭3-13年]
 帝國之下の所々 昭.12.
 南洋群島の研究 昭.10.

明治41. 法科大学 = 政治学系(政治学) 経済学系(経済学)
 = 法学部

大正⁴² 法科大学 = 高等学44 → 昭2

大正8. 帝國大学令改正の予備として、法律学部独立

明治42. 5.24 地政学雑誌

挿入文書